



Top トップインタビュー
Interview

四国石油社長

国東 宣之氏

四国石油（高松市）は今年、創立70周年を迎えた。1952年の創業当初から石油販売会社として県民の生活を支え、ガスや電気などにも事業を拡大してきた。国東宣之社長（53）は県石油商業組合の理事長も務め、香川のエネルギー業界をけん引している。社業の現状や今後の経営戦略とともに、ガソリン価格高騰が続いている業界の実態について聞いた。

（報道部・木山淳）

創業70周年を迎え

―創業70周年を迎えた所感を。

さまざまな社会環境の変化に対応しながら、一貫して地域へのエネルギーの安定供給に寄与することができた。この間、96年の特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）廃止によって異

見直しを重ねてきた。

―社業の現状は。

GS10店舗を運営するほか、法人向けに重油、軽油、LPガスなどの卸売りを手掛けている。GSでは「ワンストップサービス」を目指し、新車・中古車の販売、保険なども取り扱ってい

もつながっている。

―ガソリン価格は高騰が続いている。

仕入価格の上昇分を小売り価格に転嫁しきれないため、多くのGSは非常に採算が厳しい状況となっている。ただ、本来なら小売り価格が200円を超えている状況で、170円台を維持できているのは国の補助制度の効果で、燃料の安定供給につながっていると考

燃料供給で生活支える

業種からのガソリンスタンド（GS）経営参入が可能となり、価格競争が激化。当時全国に約6万カ所あったGSは半数以下にまで減少した。当社としても洗車をはじめとしたカーケア関

連の充実、採算性を重視した店舗展開など事業内容の

る。また、2020年には

家庭向けの電力小売り事業と、四国電力の販売代理業として法人向け高圧電力・低圧電力販売事業を開始した。石油製品、ガス、電気と幅広く網羅し、さらに法人向けと小売りの両方あるのが強みで、業績の安定に

えている。

―県石油商業組合理事長として、県内GSの状況をどう受け止めているか。

県外から「格安店」の参入が相次ぎ、競争が激化している。大事なのは安売りと競争に追いつかず、洗車や車の検に力を入れたり、サービ

スの充実に努めたりといった工夫した店舗運営を心がけることだ。各店には採算を重視した健全な運営を呼びかけている。安売り競争をしては資本の大きいところしか生き残れなくなる。島しょ部や山間部も多い香川で、燃料の安定供給を徹底していくことが業界に課せられた使命だ。

―社業の今後の展望を。

社会環境の変化に対応しながら、今後も燃料供給を通じて県民の生活を支えていく。そのためには、ガスや電気も含め、エネルギーだった何でも対応できる会社であり続ける必要がある。70周年を前に刷新した会社のロゴマークでは、社名は「yonseki（ヨンセキ）」と表記した。石油製品だけではなく、全てのエネルギーに対応できる会社として、お客さまへの浸透を図っていきたい。